投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

追加型投信／内外／債券

信託期間　：2011年1月7日　から　2031年2月25日　まで　　基　準　日　：　2025年5月30日

決算日　　：毎年2月25日および8月25日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　4770

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

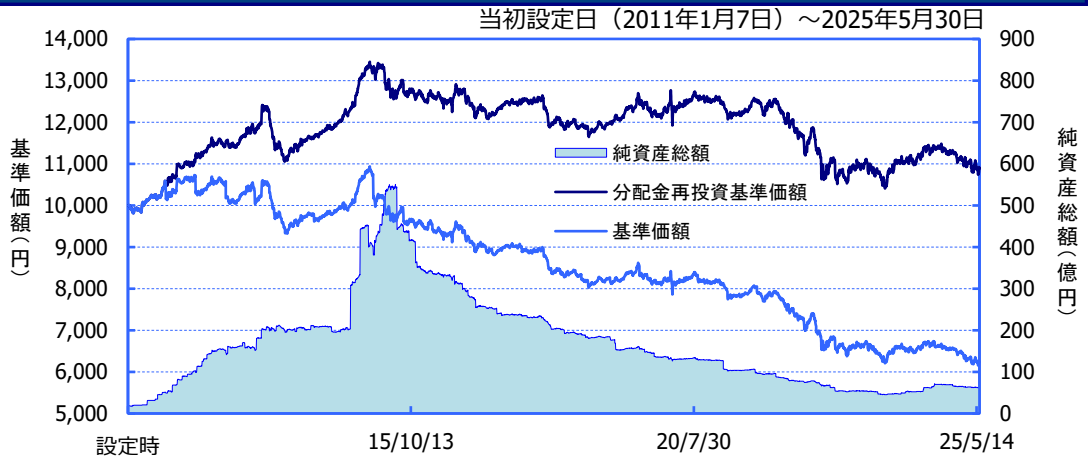
≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

基準価額	6,237 円
純資産総額	62億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.8 %
3カ月間	-1.6 %
6カ月間	-3.3 %
1年間	-2.0 %
3年間	-7.1 %
5年間	-12.1 %
年初来	-3.2 %
設定来	+8.8 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～16期	合計：	3,820円
第17期	(19/08)	130円
第18期	(20/02)	110円
第19期	(20/08)	110円
第20期	(21/02)	110円
第21期	(21/08)	120円
第22期	(22/02)	100円
第23期	(22/08)	110円
第24期	(23/02)	90円
第25期	(23/08)	100円
第26期	(24/02)	90円
第27期	(24/08)	80円
第28期	(25/02)	90円
分配金合計額		設定来： 5,060円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	30	96.3%
国内債券	2	1.5%
コール・ローン、その他※		2.2%
合計	32	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	4.1	修正デュレーション	8.1
最終利回り（%）	4.0	残存年数	11.3

債券 格付別構成　合計100.0%

AAA	100.0%
AA	---
A	---
BBB	---
BB以下	---

債券 種別構成　合計97.8%

種別	比率
国債	97.8%

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

投資通貨比率と組入比率等　※為替エクスポージャー＝資産±為替予約（買＝プラス・売＝マイナス）

通貨	為替エクスポージャー	資産	為替予約
ドル通貨	37.5%	63.0%	-25.4%
米ドル	32.7%	54.1%	-21.4%
カナダ・ドル	1.0%	2.4%	-1.4%
豪ドル	3.0%	4.5%	-1.5%
ニュージーランド・ドル	0.8%	2.0%	-1.2%
欧州通貨	21.1%	35.0%	-13.9%
ユーロ	8.2%	15.9%	-7.6%
英ポンド	12.0%	17.5%	-5.5%
スウェーデン・クローネ	0.9%	1.7%	-0.8%
ノルウェー・クローネ	---	---	---
デンマーク・クローネ	---	---	---
日本円	---	2.0%	---
合計	58.7%	100.0%	-39.3%

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入銘柄					合計97.8%
銘柄名	通貨	資産	利率(%)	償還日	比率
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	4.5	2029/05/31	12.0%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	4.375	2029/12/31	10.6%
GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	外国債券	2.6	2034/08/15	8.0%
UNITED KINGDOM GILT	英ポンド	外国債券	4.25	2034/07/31	7.0%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	4.375	2034/05/15	6.6%
United Kingdom Gilt	英ポンド	外国債券	4.5	2042/12/07	6.0%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	4.625	2035/02/15	5.6%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	4.625	2054/05/15	4.4%
GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	外国債券	4.75	2040/07/04	3.9%
GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	外国債券	2.5	2054/08/15	3.6%
UNITED KINGDOM GILT	英ポンド	外国債券	3.25	2033/01/31	3.3%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	4.25	2026/11/30	3.0%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	4.75	2053/11/15	2.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	3.875	2030/04/30	2.3%
United States Treasury Note/Bond	米ドル	外国債券	4.375	2041/05/15	2.2%
AUSTRALIA (COMMONWEALTH OF)	豪ドル	外国債券	3	2033/11/21	2.2%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	4.5	2054/11/15	1.9%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	4.25	2034/11/15	1.8%
SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン・クローネ	外国債券	3.5	2039/03/30	1.6%
NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	ニュージーランド・ドル	外国債券	3.5	2033/04/14	1.6%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	外国債券	4.5	2033/04/21	1.5%
29 30年国債	日本円	国内債券	2.4	2038/09/20	1.0%
CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ・ドル	外国債券	5.75	2033/06/01	0.8%
CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ・ドル	外国債券	4	2041/06/01	0.7%
CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ・ドル	外国債券	3.25	2033/12/01	0.7%
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	外国債券	3	2047/03/21	0.7%
UNITED KINGDOM GILT	英ポンド	外国債券	4.625	2034/01/31	0.6%
34 30年国債	日本円	国内債券	2.2	2041/03/20	0.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	米ドル	外国債券	4.125	2029/11/30	0.5%
NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	ニュージーランド・ドル	外国債券	4.5	2027/04/15	0.4%
United Kingdom Gilt	英ポンド	外国債券	4.25	2040/12/07	0.2%
CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ・ドル	外国債券	3	2034/06/01	0.2%

※比率は、純資産総額に対するものです。

当ファンドの運用に当たっては、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。投資助言者（アドバイザー）からのコメントは以下の通りです。

＜投資環境＞

債券市場

主要国の国債利回りは、4月末比で上昇しました。月の前半は、前月末に発表された米国のGDP（国内総生産）成長率はマイナスであったものの、個人消費や設備投資はプラス成長であったことや、米国の雇用統計で雇用者増加数が予想を上回ったこと、ユーロ圏の消費者物価指数上昇率が予想以上であったことなどから、利回りは上昇しました。また、米国と英国が関税交渉で合意したことや、米国と中国両国が追加関税を大幅に下げたことを受け、市場でリスク回避の動きが弱まったことなども材料になりました。その後、米国議会の下院が減税を含んだ法案を可決したことや米国国債の格下げの影響で、米国の財政悪化が懸念されたことなどは利回り上昇の材料でしたが、米国の生産者物価指数上昇率が前月比で低くなったことや、消費者物価指数上昇率が予想以下であったこと、ECB（欧州中央銀行）政策理事会の議事要旨からハト派的な姿勢が確認されたこと、ユーロ圏の賃金上昇率の鈍化などを背景に、利回り低下が優勢となりました。

外国為替市場

円は主要通貨に対して、4月末比で円安でした。月の前半は、米国のGDP統計や雇用統計から、米国経済の堅調が示されたことや、米国と英国の関税交渉の合意、米国と中国の追加関税引き下げでの合意などを受け、円安に振れました。その後、日米関税交渉や日米財務相会談で為替水準などの目標の議論がなかったとの報道などは円安材料でしたが、日本の消費者物価指数上昇率が高くなったことから日本の利上げが意識されたことや、米国国債の格下げ、米国の物価指標の弱い結果、ECBのハト派的な姿勢などを背景に、円高の動きとなりました。月末付近は、米国国際貿易裁判所が米国大統領の関税措置に差し止めを命じたことなどを受け、円安の動きでした。

＜ファンドの運用状況＞

ドル通貨圏、欧州通貨圏、日本国債への分散投資を継続しました。ポートフォリオは、4月末と比較すると、国別配分は概ね同程度としました。ポートフォリオの修正デュレーションは、4月末の8.4程度を8.1程度に小幅短くしました。これは、月の上旬に米国のポートフォリオを調整し行いました。ポートフォリオの為替ヘッジ比率は、4月末の40%台半ばを40%程度に小幅低くしました。この調整は、月の中旬頃に英ポンドで行いました。

＜今後の見通し・運用方針＞

今後の見通し

今後の投資環境を見通すと、「投資対象国の債券利回り上昇・通貨高円安」または「投資対象国の債券利回り低下・通貨安円高」が起こりやすいと見ています。

米国経済は、個人消費といった内需が牽引し、底堅い動きが続いています。また、関税によるインフレ再燃懸念もあり、今後、米国で利下げがあっても、緩慢なペースになると考えられます。他の主要国は、足元の経済状況だけでなく、米国の利下げペースや為替相場動向などが影響し、利下げの場合は米国と似たペースになりやすいと考えられます。日本では、日銀の物価目標達成を強く見込みづらい状況下、また、政治の不安定化が懸念される中、さらに他の国や地域が利下げ局面の中、更なる利上げは容易ではないとの見方から、主要国の中で突出した低金利政策が継続することなど、日本と主要国の金融政策や経済状況の格差が続く状況です。これらが材料となり、「投資対象国の債券利回り上昇・通貨高円安」が起こりやすいと考えられます。

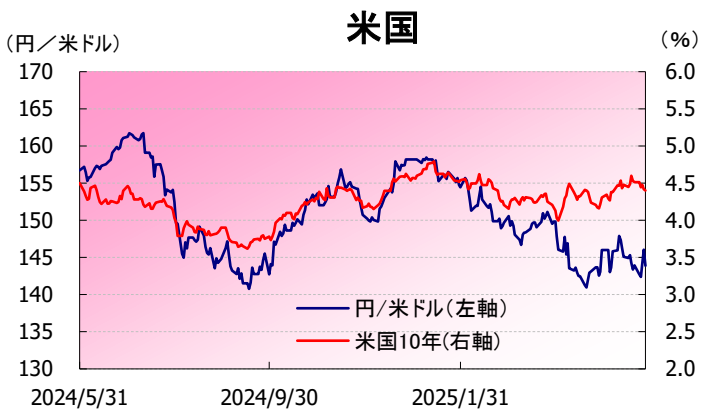
一方で、次のような場面で、「投資対象国の債券利回り低下・通貨安円高」も起こりやすいと予想します。①米国の関税政策の影響で、米国で個人消費の減少や労働市場の悪化など経済活動の鈍化が顕在化する。②また、欧米などでの、これまでの利上げ効果から、不安定な相場展開や、需要抑制などによる景気悪化が懸念される。

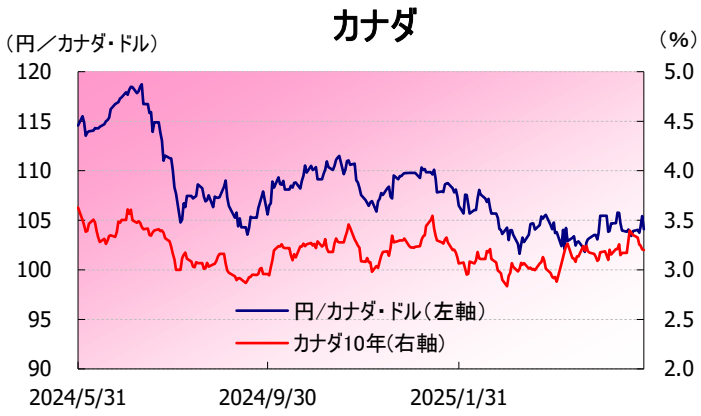
2022年8月31日からの運用方針

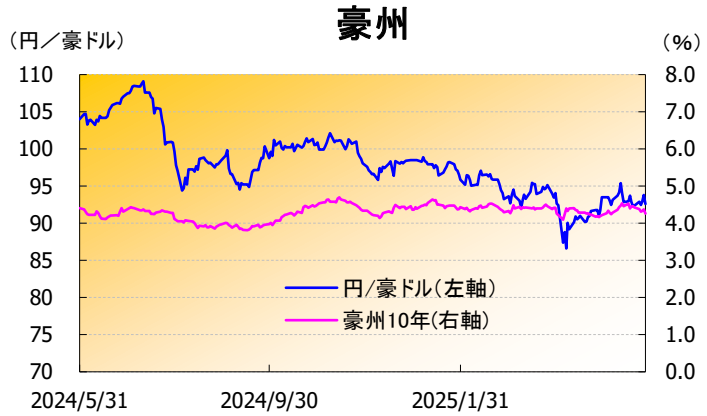
債券投資と機動的な為替ヘッジ率調整の組み合わせによって、安定した収益の確保を目指します。債券の投資対象国の割合については、米国を重視する方針です。これらは、債券と為替の市場データ分析などを参考に運用を行い、また、ファンダメンタルズ分析やテクニカル分析を活用し、金利と為替のリスク調整を適宜行い、収益の計上を目指します。

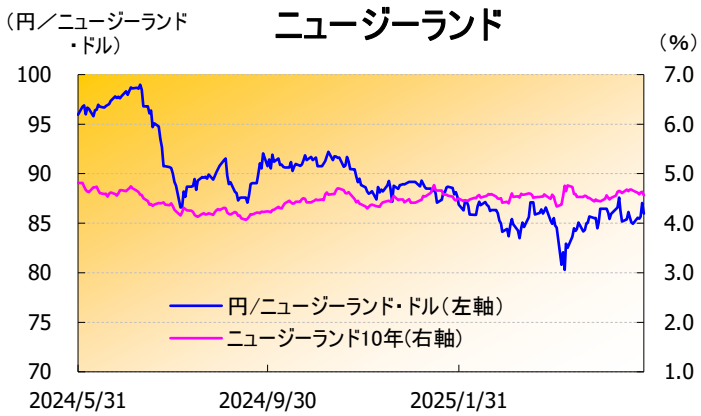
≪参考≫各国為替と国債利回りの動き

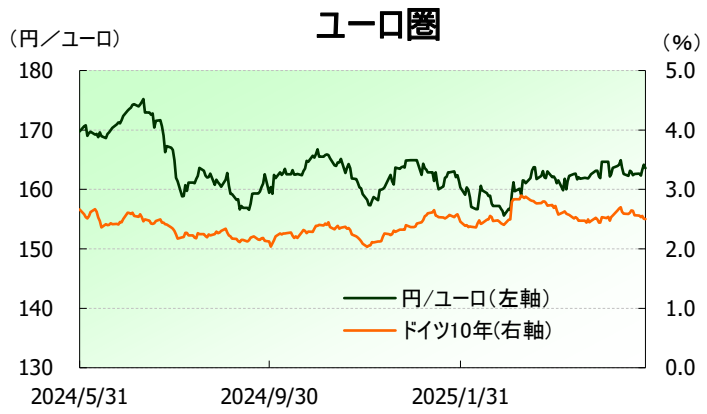
(2024年5月31日～2025年5月30日)

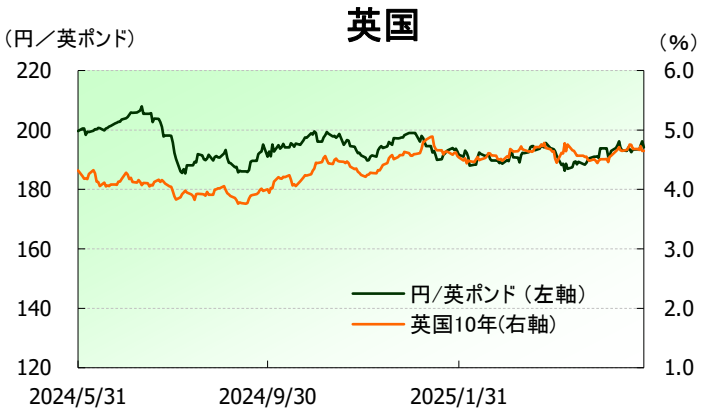


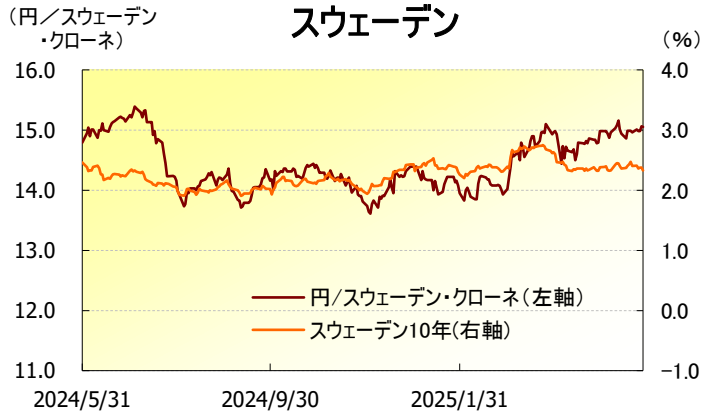


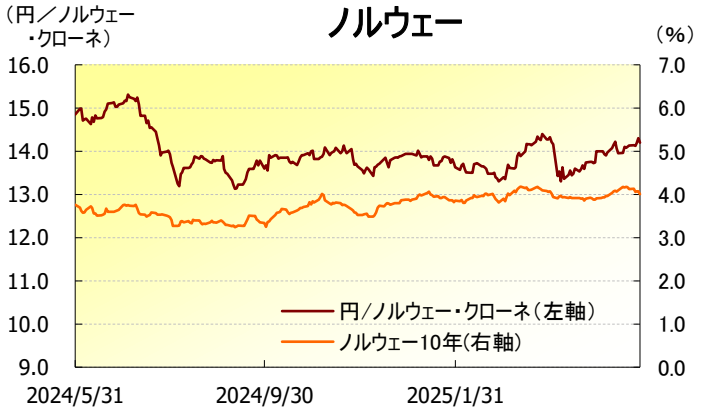












(出所)ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・内外の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

ファンドの特色

・内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用します。

・為替ヘッジ取引を機動的に行なうことにより、パフォーマンスの向上をはかります。

・大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けます。

・当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。

●当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

・毎年２月２５日および８月２５日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

公社債の価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。 特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率0.77% (税抜0.70%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.45%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.20%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	シカゴ商品取引所における米国債先物取引、モントリオール取引所におけるカナダ国債先物取引、ICE フューチャーズ・ヨーロッパ、ユーレックス・ドイツにおけるドイツ国債先物取引、シドニー先物取引所のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワＳＭＡ専用）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。